

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL http://www.takemotokk.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,221	10.5	1,250	42.5	1,275	45.0	827	42.4
26年12月期	11,062	10.4	877	15.9	879	8.1	581	△1.8

(注) 包括利益 27年12月期 674百万円(△21.7%) 26年12月期 860百万円(△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	145.65	—	15.5	12.1	10.2
26年12月期	112.97	—	13.1	9.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,956	5,575	50.9	981.22
26年12月期	10,107	5,077	50.2	893.56

(参考) 自己資本 27年12月期 5,575百万円 26年12月期 5,077百万円

(注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,425	△1,774	△42	1,369
26年12月期	1,506	△1,152	135	1,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	107	16.8	2.3
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00	159	19.2	3.0
28年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,314	5.8	552	△12.9	555	△14.1	381	△12.3	67.14
通期	12,788	4.6	1,202	△3.9	1,186	△7.0	781	△5.6	137.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	5,682,200株	26年12月期	5,682,200株
② 期末自己株式数	27年12月期	40株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数	27年12月期	5,682,196株	26年12月期	5,146,364株

(注) 当社は、平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,158	5.8	774	49.6	784	50.9	481	45.4
26年12月期	8,652	9.7	517	48.4	520	49.5	330	△43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	84.69	—
26年12月期	64.29	—

(注) 当社は、平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	8,125	3,396	41.8	597.76
26年12月期	7,311	3,091	42.3	544.03

(参考) 自己資本 27年12月期 3,396百万円 26年12月期 3,091百万円

(注) 当社は、平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(未適用の会計基準等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として企業収益や雇用環境の改善がみられ、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しましたが、年後半にかけては原油価格の低下や中国を始めとしたアジア地域の景気減速感など、世界的な不確実性も顕在化しつつ推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、開発を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開してまいりました。

また、製品開発・供給面では日本、中国の両生産拠点に置いて新製品開発力の強化を目指し金型開発体制の整備を進め、平成27年12月末のスタンダードボトル用金型数を2,843型とするとともにお客様からの納期要望や製品品質向上に応える生産体制並びに社内検査体制の強化など、総合的な製品供給能力の向上を図る施策を実施してまいりました。

この成果として平成27年5月には押出しチューブを生産するジェイ・トム事業所新工場を富山県中新川郡立山町で本格稼働させ、平成27年10月には当社結城事業所の増設工事に着工しております。

この結果、日本国内では外国人旅行者によるいわゆる爆買いによる需要増加の影響もあり、当連結会計年度の売上高は122億21百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

利益面ではプラスチック原材料価格の低下と中国における生産効率化への取組の成果による原価低減、金型投資の増加や生産能力増強のための設備投資額の増加はあったものの、日本における固定資産の減価償却方法の変更による当期限りの減価償却負担の低減もあり、連結営業利益は12億50百万円（前年同期比42.5%増）、連結経常利益は12億75百万円（前年同期比45.0%増）、連結当期純利益は8億27百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

なお、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
化粧・美容	6,472	58.5	7,112	58.2	639	9.9
日用・雑貨	681	6.2	557	4.6	△123	△18.2
食品・健康食品	972	8.8	1,012	8.3	40	4.2
化学・医薬	502	4.5	580	4.7	78	15.6
卸、その他	2,433	22.0	2,959	24.2	525	21.6
計	11,062	100.0	12,221	100.0	1,159	10.5

② 次期の見通し

当社グループでは、次期（平成28年12月期）におきまして、さらに「世界の器文化に貢献」していくため、当社が企画開発するスタンダードボトルとお客様独自のカスタムボトルの開発、提供能力を高め、お客様が必要とする包装容器を必要なときに必要なだけ提供できる体勢の強化につとめてまいります。

具体的には、スタンダードボトル、カスタムボトルを合わせた新規金型開発能力の増強により年間300型超を開発することで製品ラインナップを充実させ、日本、中国、アメリカ、さらには平成27年9月に設立した販売子会社による欧州オランダでの開発提案型営業を強化・展開してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、連結売上高127億88百万円（前年同期比4.6%増）となる見込みです。一方、

利益面では日本での固定資産の減価償却方法変更による費用低減効果（平成27年12月期実績で2億13百万円）が無く
なるため、連結営業利益は12億2百万円（前年同期比3.9%減）、連結経常利益は11億86百万円（前年同期比7.0%減）、親
会社株主に帰属する当期純利益は7億81百万円（前年同期比5.6%減）となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比較して8億49百万円増加の109億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加の52億43百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預
金が4億94百万円減少、受取手形及び売掛金が3億58百万円増加、商品及び製品が1億4百万円増加したことによるもの
であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8億43百万円増加の57億13百万円となりました。主な変動要因は、建物及
び構築物が3億62百万円増加、機械装置及び運搬具が2億44百万円増加、建設仮勘定が75百万円増加したことによるも
のであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億51百万円増加の53億81百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及
び買掛金が3億4百万円増加、1年内返済予定の長期借入金78百万円減少、長期借入金2億13百万円増加したことによ
るものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億98百万円増加の55億75百万円となりました。主な変動要因は、当期純利
益計上による利益剰余金の6億51百万円増加及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の1億51百万円減少によるも
のであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億69百万円（前年同期比23.4%減）と
なりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億25百万円（前年同期比5.4%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整
前当期純利益12億57百万円、減価償却費6億38百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億89百万円であ
ります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億74百万円（前年同期比53.9%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定
資産の取得による支出18億20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、42百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入8億円、長期借
入金の返済による支出6億65百万円、配当金の支払額1億76百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	44.9	50.2	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	49.9	100.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.5	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	29.1	64.3	75.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元の実施を経営の重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向水準に留意し、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状態、利益水準などを総合的に勘案し1株当たり28円、配当総額を159百万円とさせていただきます。次期につきましても、配当性向に留意し1株当たり28円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な事業拡大のための金型、生産機械を対象とした設備投資及び研究開発資金等に充当し、企業体質の強化に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

①スタンダードボトルの競争力低下に関するリスク

当社グループの競争力の源泉であるスタンダードボトルについては、常に顧客のニーズに応えうべく基礎研究並びに新たなスタンダードボトルの開発を進めているものの、社会情勢の変化、競合相手によるより魅力的な包装容器の開発などにより、当社グループが保有するスタンダードボトルの競争力が低下した場合には当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

②工場の集中によるリスク

当社グループ内における包装容器の製造に関しては平成元年6月に茨城県結城市に自社工場を開設して以来、一貫してこの地で生産活動を行っており、日本国内における当社並びに製品仕入れ先である協力メーカーを含めた生産体制の中心が関東の北東地域となっています。当社グループでは、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えております。2011年の東日本大震災後は新たに大阪に生産拠点を設置しており、キャップ等の付属品の生産は北海道の2事業所で行うなど、リスク分散のために日本国内でも生産拠点の分散も実施していますが、今後関東地方を直撃する自然災害等の外的要因により生産活動の停止を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③内製の進行に係るリスクについて

当社グループでは、結城事業所を開設する以前は容器およびその付属品といった取扱アイテムの全てを協力メーカーを始めとした他社から仕入れておりましたが、前項で記載した通り結城事業所の開設以来自社生産体制の強化を行ってきた結果、当連結会計年度においては売上金額の大半は当社グループ内で生産したアイテムとなっております。

顧客からの納期と品質に対する要求を充足し、生産ライン全体としてのコスト低減を図るべく、今後も一定水準まではこの割合を高めていく方針であります。

一方、他社が知的財産権を保有している場合や当社グループの製造ラインでは取り扱えない素材を使用している場合など特殊な取扱アイテムも存在するため100%の内製化は難しいと考えているほか、当社グループとしては受注量が短期的に大きく変動した際の調整弁として、今後も協力メーカーからの仕入れを一定割合は継続する方針です。

現時点で、当社グループ内で製造できないアイテムについては、代替となる製品の製造について研究開発を行っておりますが、短期的に外部のアイテム供給者との関係が悪化した場合は当社の営業動向に影響を与える可能性があります。また、内製化が進行した後に、受注量が当社グループの想定を上回って変動した場合、又は受注量が著しく減少した場合には、短期的に供給量又は供給能力との不一致が生じる可能性があり、結果として当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④プラスチック原材料に係るリスク

当社グループの製品である容器の原材料となる合成樹脂は、原油から精製されるナフサを主原料としております。したがって、原油消費量のほとんどを輸入に依存しているわが国において、原油価格は需給バランスや市況により変動するため、プラスチック原材料価格も直接影響を受けます。当社グループではプラスチック原材料価格の動向についての情報収集を積極的に行い、プラスチック原材料価格の価格上昇が見込まれる場合には仕入先と協議の上、一定期間の使用量をあらかじめ購入するなどの方策を取っていますが、プラスチック原材料価格が急激に高騰し、かつ、製品価格への転嫁が遅れる、又はできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤市場環境による影響について

当社グループの販売先は大半が一般企業であります。当社グループ製品である包装容器は、最終消費財を構成するものであり、流行や嗜好の変化等による消費低迷や景況感の悪化や環境意識の高まりなど市場環境の変化を受けることとなります。特に、化粧・美容関連製品に係わる販売先への売上高が多く、同業界の動向に影響を受けることがあります。

当社グループでは、日本市場及び中国市場に対するマーケティング活動や、当連結会計年度において4,648社の顧客との取引実績を基に、新たなデザイン的设计や機能開発などの製品改良を重ね、ボトル、キャップ、ディスペンサーにいたるまで当連結会計年度においては175型のスタンダードボトル用金型を開発することで、市場環境の変化に対応しておりますが、販売先の需要動向の変化等により当社グループへの発注が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥品質不良等に係るリスク

当社グループは、当社独自に総合的な品質管理のための活動としてのTQM (Total Quality Management) を発足し、多様な顧客ニーズへ対応するための品質管理とスリム化、合理化を同時に進める活動を行っております。TQMにおいて社内の品質管理に関する事項の標準化を進め、恒常的に品質向上に取り組むことで、品質不良に起因するクレーム発生の可能性を低減していることに加え、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しております。しかしながら、当社グループの想定を超えるほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策が製造原価の上昇又は当社グループに対する信用の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権に係わるリスク

当社グループは、自社で研究開発された知的財産について特許権等取得に努める一方、他社の保有する知的財産を侵害しないよう努めております。しかしながら、今後第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法的規制について

当社グループの事業は、食品安全基本法、食品衛生法、合成樹脂製の器具又は容器包装の規格基準、「容器包装に係

る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」に関して、同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化（リサイクル）を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。当社グループは同法の適用を受ける事業者該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の生産量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。当社グループはこれらの法規制の対象となり、毎年度再商品化実施委託料を負担していますが、本規制が変更となり再商品化実施義務負担が重課された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨環境規制による影響について

当社グループは、国内の各生産工場において環境関連法令に基づき、環境汚染防止に努めておりますが、関連法令の改正によっては、当社グループにおいて新たな環境対策費用、設備投資等の負担が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩海外での事業活動に潜在するリスク

当社グループの今後の事業拡大においては、成熟した国内市場や欧米市場での顧客への営業力を強化するほか、経済発展途上であり、今後とも内容物の商品の価値や個性を強める容器に対する需要が増大すると見込まれる中国並びにアジア地域への事業地域の拡大が必要であると考えており、平成25年度にタイ駐在員事務所を設置するなどアジア地域におけるマーケティング活動を強化しております。

当社グループにおける中国を中心とした海外での事業活動は、一般的に、予期しない法律や規則の変更、伝染病被害の拡大による混乱やその他の要因による社会的又は政治的混乱、さらには日本との政治的関係の変化等によるコントリブリスクが存在します。特に中国においては、労働者不足、労働者賃金の上昇が顕著となっており、また労使関係に問題が生じた場合は訴訟等が提訴されるリスクが存在します。当社グループの進出先地域では地元政府自治体との連携を密にし、また現地従業員の活用を図るなど進出地域との融和を進めることによるリスクコントロールを図っておりますが、海外地域における独自の事情により、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪為替相場の変動について

当社グループは、海外においても事業活動を行っております。実取引においては取引見込み金額の範囲内で為替予約を行うなど為替変動への対処は行っているものの、特に連結会計年度内における外国為替レートの大きな変動は、外貨建てで取引されている売上高、仕入高並びに海外資産及び負債の評価額の換算結果に影響し、円建てで表示している当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫金利変動に係るリスク

当社グループは、これまで事業拡大の必要資金を金融機関からの借入れを主として調達しており、借入金総額は総資産額に対して20.2%（平成27年12月末時点）であります。借入の大半は固定金利による長期借入金で調達しており、将来の金利上昇による経営成績の悪化及び流動性に対する対応策をとっておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬与信リスクについて

当社グループは、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、継続的に事業を発展させるために、短時間労働者を含めた人材の獲得及び育成が重要な課題となります。当社グループでは、中途社員の採用や、海外において現地スタッフの人材育成を行うなど、人材の確保、育成に注力しておりますが、国内の労働人口の減少等や中国における雇用環境の変化により、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合は、人件費の増加となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮情報システムのトラブルについて

当社グループは、業務の効率的な処理を目的として多数のコンピューター機器を利用しており、業務に関わるデータのバックアップ体制を堅持するために、ネットワークを利用したサーバーでの保管、補助記憶装置への定期的な保存、主要機器への無停電装置の取付け等により、データ保存機能を充実させるとともに、セキュリティの高度化や情報システムのデータ保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピューター・ウィルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害等による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。

サーバーを設置している事業拠点間でのバックアップ等、当社グループ内での一般的なリスク分散は実施しているものの、万一これらの事故が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯新規顧客開拓について

当社グループにおける新規顧客の開拓活動は、各地域で開催される展示会等への出展による接触、既存顧客からの紹介、国内各営業拠点への来店が主な手段となっています。また、これまでアプローチが難しい地域の顧客に対して当社グループの少量多品種の包装容器について体感してもらえよう、製品のカスタマイズシミュレーション機能を当社グループのホームページに追加し、インターネット上で顧客が独自で容器と付属品の組み合わせ、着色などを行うサービスを提供します。インターネット環境を活用することで、これまでは接触が難しかった顧客層へのアプローチも可能となるため、国内海外を問わず営業力の強化につながるものと考えています。

しかしながら、従来の新規顧客開拓活動並びにインターネットを活用したカスタマイズシミュレーション機能に関しても基本的に顧客側からの接触行動が必要であり、当社グループのサービス内容が的確に理解されないなどの理由により、新規顧客開拓活動が停滞した場合、当社グループの事業計画の達成に影響を与える可能性があります。

⑰原材料の仕入れについて

当社グループが使用するプラスチック原材料について、日本国内において食品用器具・容器包装に使用できる原材料はポリオフィレン等衛生協議会の自主基準において定められており、同種類の規制が米国ではFDA（米国食品医薬品局）、EU域内ではREACH（欧州化学品規制）により規定されております。また、その他の地域でも使用可能又は使用不可とする物質についての規制が存在し、その内容は都度更新されています。

当社グループでは当社グループにおける活動地域の規制内容について把握すると共に、原材料の仕入れに関してはこれらの規制に適合した材質であることに留意しておりますが、これら規制の変更により、一時的にでも当社グループの事業活動に必要な原材料の仕入れが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑱取引基本契約締結の網羅性について

当社は、販売取引を行うにあたっての支払日、支払方法、納品場所等の基本的な事項については、取引確認書や個別の注文書等で明確化しており、当社において特に必要と認める場合や販売先からの求めがある場合等を除き、必ずしも取引基本契約を取り交わしておりません。

当社としましては取引を開始するのに際し合意すべき事項については取引確認書等において明確にしており、通常取引において支障は生じておりませんが、当社と取引先との間の取引において取引確認書等において明確となっていない事象が発生した場合には、当該取引先との関係が悪化し又は係争が発生する可能性があります。当社としまして

は、かかる事態とならないよう留意する方針であります、結果的に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性
があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは生活上必要不可欠な「カタチ（容）あるウツワ（器）-容器」を通じて、顧客の商品である内容物の
価値を安全に包み、保存し、さらにその商品のイメージや個性を高め「世界の器文化に貢献」することを使命と捉
えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高営業利益率と株主資本利益率を重視しております。中期的には、売上高営
業利益率を10%以上、株主資本利益率15%以上を安定的に達成できるよう収益性及び健全性の向上に取り組んでおり
ます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に容器の開発には多大な金型開発費用と時間を有することとなります。特に当社顧客の多数が含まれる少量
多品種やニッチの市場では、商品ライフサイクルの短命化に伴う商品開発期間の短縮、固定費等の削減が求められて、
顧客独自の容器開発は相当程度制限されているのが現状です。

当社グループではこのような顧客への需要に応えるため、①スタンダードボトルの開発②カスタマイズ・ボトルフ
ァクトリーの確立③カスタムボトル・イノベーションの推進を基本戦略としています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本と中国の生産拠点において、「商品の価値や個性を強める容器や内容物を安全に包み保存する
容器」の開発・提供を行っていますが、特に当社グループが日本と中国で保有する金型で生産しているスタンダード
ボトルを軸とした当社のビジネスモデルの推進においては、新製品開発体制の強化、国内外の生産体制強化並びに安
定生産の確保、営業力強化の3つの要素が重要であると認識しており、以下の取り組みを行っております。

①新製品開発体制の強化

2015年12月期においては日本と中国で175型の自社金型と顧客の注文による金型（特注型）を69型開発いたしました
が、金型設計ならびに中国子会社における金型製作体制をさらに強化していくことで2018年までには金型開発能力を
倍増させる計画です。

また、製品の品揃えという観点では、化粧品、食品、医薬品分野向けにデザイン性や機能性の高い包装容器の研究
開発ならびに新製品開発を継続してまいります。

②国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保

スタンダードボトルを軸としたビジネスモデルを展開する当社グループにおいては、少量多品種への生産対応を中
心として生産設備を増強してまいりましたが、スタンダードボトルニーズの広がりにより、従来と比較して多くの数
量に対する需要が増加しています。このため多品種の対応を行いつつも、量産対応の可能な生産体制の構築が必要と
認識しています。

さらに、金型の増加に伴いグループとしての成形、印刷、二次加工といった生産工程の増強も必要となります。
2015年5月には富山県内でジェイ・トム事業所の新チューブ専用工場が本格稼働したほか、2016年には結城事業所内で
印刷、二次加工を行うための生産棟を増設し、カスタマイズ化の効率性を高める予定であります。そのほか、将来へ
向けた供給能力の強化のため、国内外において生産力強化へむけた様々な取組みに着手してまいります。

③営業力強化

現在積極的な営業活動を展開している日本、中国では新製品を含めた製品情報を的確に市場にお伝えし、顧客のニ

ーズをくみ上げる営業活動を継続してまいります。

さらに米国子会社は営業力の増強、タイ駐在員事務所については営業活動が可能な体制への変更を行うとともに、平成27年9月に販売子会社をオランダに設立したヨーロッパ市場では積極的なマーケティング活動を実施しており、海外市場での売上増加を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,469	1,369,017
受取手形及び売掛金	2,413,744	2,771,795
商品及び製品	613,543	718,159
仕掛品	30,485	40,291
原材料及び貯蔵品	199,177	197,333
繰延税金資産	48,523	79,357
未収還付法人税等	4,516	—
その他	65,210	68,840
貸倒引当金	△1,019	△1,173
流動資産合計	5,237,651	5,243,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,001	2,844,232
減価償却累計額	△849,263	△937,907
建物及び構築物（純額）	1,543,737	1,906,325
機械装置及び運搬具	3,515,038	3,814,765
減価償却累計額	△2,426,942	△2,482,624
機械装置及び運搬具（純額）	1,088,096	1,332,140
工具、器具及び備品	335,210	345,407
減価償却累計額	△249,784	△255,320
工具、器具及び備品（純額）	85,425	90,086
金型	4,491,987	4,536,140
減価償却累計額	△3,993,415	△3,964,914
金型（純額）	498,572	571,226
土地	704,746	751,701
建設仮勘定	515,731	590,780
有形固定資産合計	4,436,310	5,242,261
無形固定資産	250,453	247,950
投資その他の資産		
投資有価証券	5,808	6,096
繰延税金資産	49,655	67,667
その他	127,954	150,733
貸倒引当金	△196	△1,511
投資その他の資産合計	183,221	222,985
固定資産合計	4,869,984	5,713,197
資産合計	10,107,636	10,956,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,504	1,869,362
1年内返済予定の長期借入金	636,523	557,797
リース債務	1,012	513
未払法人税等	202,238	293,093
その他	944,165	759,682
流動負債合計	3,348,442	3,480,449
固定負債		
長期借入金	1,443,263	1,656,308
リース債務	513	—
退職給付に係る負債	203,022	223,016
資産除去債務	21,281	21,587
その他	13,701	—
固定負債合計	1,681,781	1,900,911
負債合計	5,030,224	5,381,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	3,417,462	4,068,934
自己株式	—	△87
株主資本合計	4,308,382	4,959,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	2,252
為替換算調整勘定	776,625	625,060
退職給付に係る調整累計額	△9,551	△11,621
その他の包括利益累計額合計	769,029	615,691
純資産合計	5,077,411	5,575,458
負債純資産合計	10,107,636	10,956,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,062,003	12,221,168
売上原価	7,789,381	8,374,871
売上総利益	3,272,621	3,846,296
販売費及び一般管理費	2,395,072	2,595,825
営業利益	877,549	1,250,470
営業外収益		
受取利息	6,702	7,094
受取配当金	215	144
為替差益	9,292	318
助成金収入	7,878	26,709
その他	9,398	11,368
営業外収益合計	33,487	45,633
営業外費用		
支払利息	23,126	18,563
株式交付費	5,768	—
その他	2,148	1,609
営業外費用合計	31,043	20,173
経常利益	879,994	1,275,930
特別利益		
固定資産売却益	119	322
投資有価証券売却益	12,499	—
特別利益合計	12,618	322
特別損失		
固定資産売却損	1,505	1,894
固定資産除却損	1,984	13,053
減損損失	—	3,320
特別損失合計	3,490	18,268
税金等調整前当期純利益	889,122	1,257,984
法人税、住民税及び事業税	312,107	479,540
法人税等調整額	△4,366	△49,176
法人税等合計	307,741	430,364
少数株主損益調整前当期純利益	581,381	827,620
当期純利益	581,381	827,620

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	581,381	827,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,664	296
為替換算調整勘定	294,320	△151,564
退職給付に係る調整額	△5,269	△2,069
その他の包括利益合計	279,386	△153,337
包括利益	860,768	674,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,768	674,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	326,801	2,863,027	—	3,289,828
会計方針の変更による累積的影響額			△1,323		△1,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	326,801	2,861,704	—	3,288,505
当期変動額					
新株の発行	232,059	232,059			464,118
剰余金の配当			△25,623		△25,623
当期純利益			581,381		581,381
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	232,059	232,059	555,758	—	1,019,876
当期末残高	332,059	558,860	3,417,462	—	4,308,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,620	482,305	—	493,925	3,783,753
会計方針の変更による累積的影響額			△4,282	△4,282	△5,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,620	482,305	△4,282	489,643	3,778,148
当期変動額					
新株の発行					464,118
剰余金の配当					△25,623
当期純利益					581,381
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,664	294,320	△5,269	279,386	279,386
当期変動額合計	△9,664	294,320	△5,269	279,386	1,299,263
当期末残高	1,955	776,625	△9,551	769,029	5,077,411

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,059	558,860	3,417,462	—	4,308,382
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	332,059	558,860	3,417,462	—	4,308,382
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△176,148		△176,148
当期純利益			827,620		827,620
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	651,471	△87	651,384
当期末残高	332,059	558,860	4,068,934	△87	4,959,766

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,955	776,625	△9,551	769,029	5,077,411
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,955	776,625	△9,551	769,029	5,077,411
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△176,148
当期純利益					827,620
自己株式の取得					△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	△151,564	△2,069	△153,337	△153,337
当期変動額合計	296	△151,564	△2,069	△153,337	498,046
当期末残高	2,252	625,060	△11,621	615,691	5,575,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,122	1,257,984
減価償却費	723,138	638,054
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,747	17,676
減損損失	—	3,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△376	1,468
受取利息及び受取配当金	△6,918	△7,238
支払利息	23,126	18,563
為替差損益(△は益)	△16,944	5,239
株式交付費	5,768	—
助成金収入	△7,878	△26,709
固定資産売却損益(△は益)	1,385	1,571
固定資産除却損	1,984	13,053
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	△74,508	△393,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,716	△128,334
仕入債務の増減額(△は減少)	148,789	322,443
その他	108,285	72,343
小計	1,740,507	1,795,660
利息及び配当金の受取額	6,918	7,238
利息の支払額	△23,419	△18,880
助成金の受取額	7,878	26,709
法人税等の支払額	△225,324	△389,997
法人税等の還付額	—	4,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,560	1,425,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,760	—
定期預金の払戻による収入	—	76,920
有形固定資産の取得による支出	△1,050,467	△1,820,405
有形固定資産の売却による収入	3,109	1,177
無形固定資産の取得による支出	△67,700	△31,936
投資有価証券の売却による収入	28,097	—
その他	2,874	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,846	△1,774,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	628,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△921,082	△665,681
リース債務の返済による支出	△3,481	△1,012
株式の発行による収入	458,349	—
配当金の支払額	△25,623	△176,148
その他	△1,161	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,001	△42,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,230	△25,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548,945	△417,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,124	1,786,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,786,069	1,369,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

株式会社共栄プラスコ

上海竹本容器包装有限公司

竹本容器(昆山)有限公司

Takemoto Packaging Inc.

Takemoto Netherlands B.V.

平成27年9月16日にTakemoto Netherlands B.V.を新規設立し、当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～44年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

金型 2～5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②株式交付費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、平成27年度を初年度とする中期経営計画において、少量多品種、短納期に対するニーズやコスト要求、品質要求に応えるため、ジェイ・トム事業所の新工場建設及び生産体制の整理等による生産ラインを効率化する投資を計画しております。これを契機に、自社の有形固定資産の利用状況を検討いたしました。

これまでの施策により内製化が一定水準まで進み、安定的な稼働が行える段階に達しつつあり、今後の投資により歩留まり並びに稼働率は改善し、安定的な生産が見込まれています。また、供給に関しては協力メーカーとの良好な関係を維持して製品供給を行い、自社の工場の稼働は適正な生産水準を維持することを計画しております。

この結果、工場設備及び機械装置等は安定的な生産水準のもと、平均的に使用されるものであり、減価償却の方法についても、使用期間にわたり費用を均等配分する定額法を採用することで、経済実態をより適切に反映すると判断し、当連結会計年度において定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ213,081千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成27年12月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	中国	その他	合計
8,568,941	2,312,478	180,583	11,062,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)		
日本	中国	合計
2,575,410	1,860,899	4,436,310

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	中国	その他	合計
9,079,808	2,821,230	320,128	12,221,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)		
日本	中国	合計
3,361,419	1,880,842	5,242,261

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	893.56円	981.22円
1株当たり当期純利益金額	112.97円	145.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	581,381	827,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,381	827,620
普通株式の期中平均株式数(株)	5,146,364	5,682,196

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,077,411	5,575,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,077,411	5,575,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,682,200	5,682,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。